

## コミュニケーションツールのご案内

当社は、公式サイトやソーシャルメディア等を利用したプロモーションや企業活動の告知を行っております。コミュニケーションの充実に努めてまいりますので、ぜひ、株主の皆様も様々な形で当社に触れてみてください。

理経の最新IRニュースをメールでお届けします。登録は以下よりお願いいたします。

IRメール配信サービス  
最新IR関連ニュース  
rikei.co.jp/irml



公式ウェブサイト IR情報



公式Xアカウント  
お知らせ・ニュースリリース  
@rikei\_pr  
(旧 Twitter)



メールマガジン  
製品情報  
rikei.co.jp/prml



## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領  
株主確定日 3月31日

中間配当金受領  
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人  
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社  
東京都府中市日鋼町1-1  
TEL **0120-232-711** (通話料無料) (平日9:00~17:00)

同 郵 送 先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上 場 市 場 東京証券取引所 スタンドアード市場

公 告 の 方 法 電子公告  
公告掲載URL <https://www.rikei.co.jp/>  
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

### 【お知らせ】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店においてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



## 第68期 中間報告書

2024年4月1日 ▶ 2024年9月30日

### Topics

インドネシア共和国 防災情報処理伝達システム整備案件に参画  
警戒情報を迅速かつ確実に伝達 ~日本の防災システムを海外へ~  
電力ネットワークインフラを支えるソフトウェアソリューション  
宇宙衛星向け搭載太陽センサー・太陽電池セル・パネル/  
評価サンプル受注開始

### Sustainability

人材教育への取り組み/本社増床及び日本橋営業所移転

## 中期経営計画の数値目標達成に向け、 着実に各種施策を推進してまいります

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は第68期の上半期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)を終了いたしましたので、その概況についてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、長期化するロシア・ウクライナ問題や中東情勢の緊迫化、国内外の金利動向の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、2022年6月に公表いたしました中期経営計画に基づき、様々な事業を通して「ESG投資」、「カーボンニュートラル」への対応、「SDGs」の課題解決を目指すとともに、「多様性」のある「人的資本」への投資や「知的財産」の保護を行うことで競争力の優位性を確保し、収益の更なる拡大を目指しております。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、連結売上高は96億1千8百万円(前年同期比93.9%増)となりました。損益面では、営業利益は4億6百万円(前

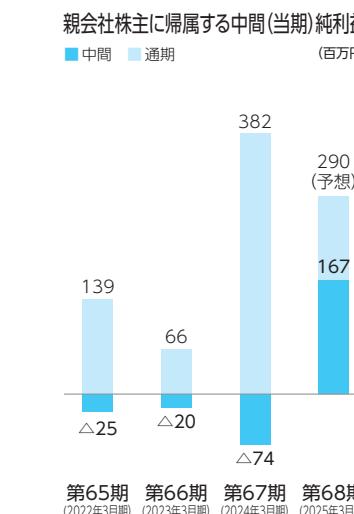
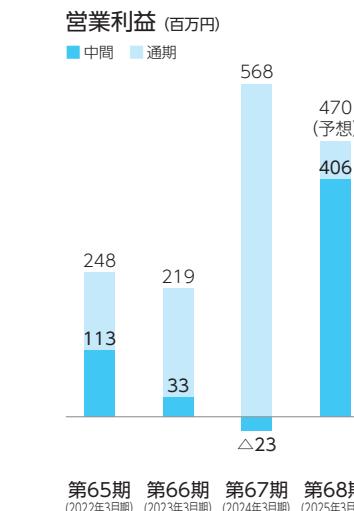
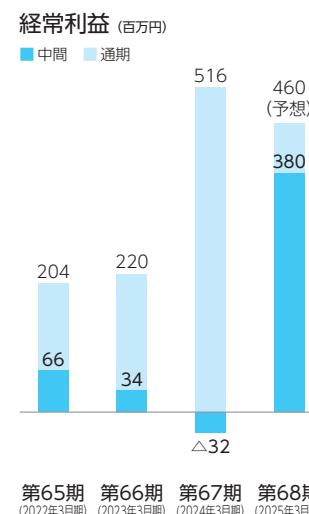
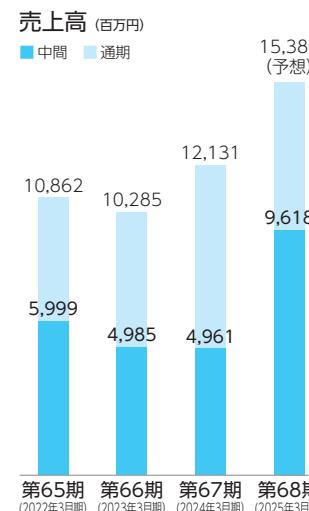


代表取締役社長 猪坂 哲

年同期は2千3百万円の営業損失)、営業外費用として支払手数料2千8百万円を計上し、経常利益は3億8千万円(前年同期は3千2百万円の経常損失)、特別損失として投資有価証券評価損2千4百万円を計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は1億6千7百万円(前年同期は7千4百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

今後も引き続き、業績の更なる拡大を図るとともに、社会に貢献する製品やソリューションを提供する企業体への変革を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



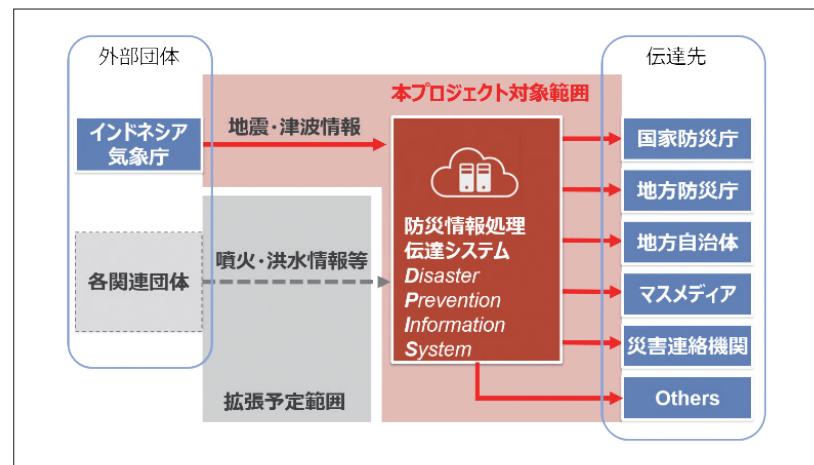
## インドネシア共和国 防災情報処理伝達システム整備案件に参画

### 警戒情報を迅速かつ確実に伝達

～日本の防災システムを海外へ～

当社は、株式会社NTTデータがインドネシア通信情報省 (KOMINFO) に提供した防災情報処理伝達システム (以下、DPIS) の整備案件に2023年5月より参画し、2024年7月に納入いたしました。

#### ■概要



DPISのシステム概要 (提供：株式会社NTTデータ)

当社がJアラート電文の解析に長けていること、また有線でのインフラ構築が困難なエリアで、長距離無線を活用した様々な手段の情報伝達を可能にする「自治体向け防災情報システム」の知見と実績が評価され、今回の参画に至りました。

#### ■背景

東南アジアに位置するインドネシアは、日本同様、大規模地震の被災経験国です。今回の案件は、日本の災害情報共有システム [Jアラート] のノウハウをベースにしたシステムを、日本政府主導で「日本の防災技術を海外へ輸出する」ことを目的としたODAのプロジェクトの一つです。インドネシアにおける災害情報伝達の課題を解決・支援するため、DPISの構築・運用支援を行うものです。

#### ■今後の展開

今後もNTTデータ社とともに、インドネシア国内でのDPISの活用促進を支援してまいります。さらに、DPISをベースに世界的な気候変動による早期警告システム (EWS : Early Warning System) を中核とした防災DXソリューションのASEAN展開を目指してまいります。

DPISは、日本国内で災害発生時に自治体などで運用されている災害情報共有システム [Jアラート] のノウハウをベースに、インドネシア共和国 (以下、インドネシア) において政府が災害情報を迅速に発信し、国民の安全・安心を守るためのシステムです。

当社は、インドネシアにある既存の災害情報モニタリング機関から早期警戒情報 (地震・津波・山火事など) を取得して、防災関係機関やマスメディア、通信事業者へ迅速かつ確実に伝達する災害情報管理システムの構築を行いました。地震・津波情報に加え、他の緊急情報も伝達できるよう拡張性を持たせております。

## 電力ネットワークインフラを支えるソフトウェアソリューション

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、基盤となる電力ネットワークインフラのレジリエンス強化、次世代電力ネットワーク化への取り組みが官民挙げて進められています。太陽光発電や風力発電に代表される再生エネルギーの大量導入はカーボンニュートラル実現には不可欠ですが、高度化するネットワーク構築には取り組むべき課題が数多く存在します。これらを当社が提供するシミュレーションソフトウェアが解決いたします。

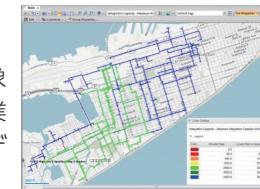
#### ■瞬時値解析ソフトウェアPSCAD



開発元であるManitoba Hydro International Ltd. (カナダ) は、電力システムにおける過渡現象のシミュレーションの世界的リーダーです。例えば大規模停電の原因究明には発生原因と予兆の検証、対策が必要となりますが、多くは1,000分の1秒単位で発生する異常事象が系統全体に波及することで大問題へと発展します。その事象解析とシミュレーションにPSCADが利用されます。再生エネルギー導入には長距離送電網の増設、インバーター機器の大量導入、電力需給調整機能としての蓄電池設置など全て既設ネットワークに接続されることから、正確なシミュレーションを経た上での設計構築、運用が不可欠となります。

#### ■配電系統解析ソフトウェアCYMEパワーエンジニアリングソフトウェア

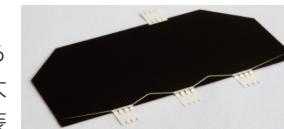
開発元であるEaton Corporation PLC (米) は、電力需要者に近い配電ネットワーク全体の電気的事象を解析、シミュレーションする多種多様なモデルを用意しています。個々の解析だけではなく、発電事業者向けには全てのデータをリアルタイムで可視化することで中長期的な設備投資計画策定につながるデジタルツインを実現いたします。



## 宇宙衛星向け搭載太陽センサー・太陽電池セル・パネル/評価サンプル受注開始

2040年には140兆円規模になるとの予測もある世界の宇宙産業ですが、日本における宇宙産業では大学、宇宙ベンチャーによる開発が年々盛んになっています。その背景として、気象、高速ブロードバンド、バックホールといった成熟アプリケーションから海洋通信、自動運転、防災といったテーマ別の新興・成長アプリケーションに宇宙利用の目的が変化しているとともに、開発の中心は官から民へと技術の民間開放によって市場が開放されてきていることがあげられます。

その一端として、コンポーネントソリューション部では以前より高周波部品を扱っている経緯から宇宙ベンチャーより衛星に搭載される部品調達の引き合いを受け、太陽光の向きをセンシングする太陽センサー、そしてその光を受ける太陽電池/パネルのサンプル受注を開始いたしました。また航法装置の一つであるスタートラッカーなど多品種にわたって相談を受けております。



太陽電池

これらのパーツはすでにほかのプロジェクトで搭載実績のあるものであっても、今後いくつかのテストを経てから多年度にわたり年間あたり数十機の割合で打ち上げられる衛星に搭載されます。供給元は世界各国のメーカーになりますが、知見、実績ともに豊富なコンサルテーションを行う合同会社先端技術研究所の協力のもと、今後も最適な衛星向けソリューションを提供してまいります。



小型衛星用太陽センサー

### 人材教育への取り組み

デジタル技術の革新やビジネスモデルの変化により、スキルや知識の学び直しの必要性が高まっており、職業で価値を創出し続けるためにリスキリングが重要になっています。

人材教育への取り組みとしては、前年度から引き続き、営業部門にはビジネス開拓を、管理部門には業務変革を啓蒙する研修を実施しております。

DX関連では、AIを用いた配属マッチングツールを引き続き利用し、所属部署の先輩社員からの接し方や教育方法の参考としております。今年度からは、対象を従来の若手社員だけではなく、中途入社社員までひろげました。

また、経営層・管理職を含めた個人個人のDX推進への素養を測定し、DX推進コア人材を選定して、eラーニング等の教育体験を実施しております。

その他、教育の一環として本の要約提供サービスを利用しております。このサービスを利用してビジネス本を簡単に分かりやすく読むことができるようにすることで、「自律的にキャリアを築くマインドの醸成」「若手社員の読書習慣定着」「中堅社員に営業や企画の素材となる教養を身につけさせる」等を目指しております。



### 本社増床及び日本橋営業所移転

事業効率化に伴い、2024年10月1日付で本社オフィスのフロアを同ビル6階に増床いたしました。本社増床に伴い、日本橋営業所は2024年9月30日付で閉鎖し、2024年10月1日付で本社に移転いたしました。



#### ■ 会社概要

|         |  |         |        |
|---------|--|---------|--------|
| 商号      | 株式会社 理経 (RIKEI CORPORATION)                  |         |        |
| 本社所在地   | 東京都新宿区西新宿三丁目2番11号<br>新宿三井ビルディング二号館 〒160-0023 |         |        |
| 設立      | 1957年6月8日                                    |         |        |
| 資本金     | 34億2千6百万円                                    |         |        |
| 決算期     | 3月   |         |        |
| 従業員数    | 単体：134名 連結：169名                              |         |        |
| 役員      |  |         |        |
| 代表取締役社長 | 猪坂 哲   | 取締役(社外) | 伊達 雄介  |
| 常務取締役   | 古畑 直樹  | 取締役(社外) | 滝澤 明久  |
| 常務取締役   | 小柳 誠   | 取締役(社外) | 越野 純子  |
| 取締役     | 古田 耕児  | 常勤監査役   | 石橋 信一郎 |
| 取締役     | 長谷川 章詞                                       | 監査役(社外) | 秋元 創一郎 |
| 取締役     | 小金丸 裕晃                                       | 監査役(社外) | 古谷 伸太郎 |
| 取締役     | 横山 晋司  |         |        |

#### ■ 支店及び営業所

|          |                    |
|----------|--------------------|
| 大阪支店     | 大阪市北区西天満1丁目7番20号   |
| 千歳・恵庭営業所 | 北海道恵庭市京町56番1号      |
| 東北営業所    | 仙台市青葉区中央2丁目2番10号   |
| 名古屋営業所   | 名古屋市中区丸の内3丁目17番4号  |
| 九州営業所    | 福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号 |
| 技術センター   | 千葉市美浜区中瀬1丁目3番地     |
| 沖縄出張所    | 沖縄県那覇市前島3丁目25番2号   |

(注) 日本橋営業所は2024年9月30日付にて閉鎖いたしました。

#### ■ 連結子会社

|                                   |  |
|-----------------------------------|--|
| <b>株式会社エアロパートナーズ</b>              |  |
| 事業内容：航空機及び航空機器部品の販売・リース・カスタマーサポート |  |
| <b>株式会社ネットウエルシステム</b>             |  |
| 事業内容：システム開発・サービスの提供               |  |
| <b>エアロパートナーズ・アメリカ, Inc.</b>       |  |
| 事業内容：航空機及び航空機器部品の輸出入              |  |

#### ■ 株式の状況

|          |             |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 55,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 15,514,721株 |
| 当期末株主数   | 8,584名      |

#### ■ 大株主 (上位10名)

| 株主名  | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|--|----------|----------|
| 石川 大樹  | 1,296    | 8.57     |
| MSIP CLIENT SECURITIES                                 | 723      | 4.78     |
| 株式会社SBI証券  | 470      | 3.11     |
| 明治安田生命保険相互会社   | 465      | 3.07     |
| BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE | 383      | 2.53     |
| 上田八木短資株式会社   | 349      | 2.30     |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)             | 248      | 1.64     |
| モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社                                   | 239      | 1.58     |
| JPモルガン証券株式会社   | 230      | 1.52     |
| BOFAS INC SEGREGATION ACCOUNT                          | 229      | 1.51     |

(注) 持株比率は自己株式395千株を控除して計算しております。また、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

#### ■ 所有者別株式分布状況

